

総合特区制度(国際戦略総合特区)の支援措置

規制の特例措置

総合特別区域法で、当初から規定されている規制の特例措置等

通訳案内士以外の者による有償ガイドの特例(通訳案内士法の特例)	
工業地域等における用途規制の緩和(建築基準法の特例)	
特別用途地区内における用途制限の緩和(建築基準法の特例)	
財産の処分の制限に係る承認の手続きの特例(補助金適正化法の特例)	
工場等の高度化事業の市町村経由での実施(独立行政法人中小企業基盤整備機構法の特例)	
工場立地に係る緑地規制の特例(工場立地法及び企業立地促進法の特例)	

地域の提案に基づく特例措置の追加

総合特別区域法で当初から規定されている規制の特例措置以外の措置は、総合特区の指定申請に伴う地域からの提案等に基づき、「国と地方の協議会」での議論を経て、規制の根拠等に応じて法律、政令、省令等の改正を行い、地域の実情に合わせたオーダーメイドの特例措置として累次追加されます。

税制上の支援措置

国際戦略総合特区の指定を受けた地域において、総合特区事業を実施するための設備投資等を行う際に、法人税の軽減措置を受けられる場合があります。

事業年度ごとに以下の～の措置からの選択制となります。

投資税額控除：新たな機械、建物等の取得価額の15%(建物等は8%)を法人税額から控除
特別償却：新たな機械、建物等の取得価額の50%(建物等は25%)を普通償却額に上積み
所得控除：専ら特区内で規制の特例措置を活用した事業を行った場合、その事業により生じた課税所得の20%を損金に算入(5年間)

財政上の支援措置

国においては、総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省庁の予算制度の重点的な活用が図られることとなっています。
これに加え、内閣府には「総合特区推進調整費」が予算化されています。

金融上の支援措置

総合特区事業に必要な資金の金融機関からの借入れに対して、当該金融機関が「地域協議会」の構成員になっている等、一定の要件を満たしている場合には、「総合特区支援利子補給金」の支給を受けることができます。

総合特区支援利子補給金
・利子補給率.....0.7%以内
・利子補給金の支給期間.....指定金融機関が事業者へ最初に貸付けた日から起算して5年間
・利子補給金の対象となる金融機関.....銀行、信用金庫・信用金庫連合会、労働金庫・労働金庫連合会、農林中央金庫、(株)商工組合中央金庫 など

「けいはんな学研都市」についての問い合わせ先

国際戦略総合特区事業の実施に関することは、
京都府政策企画部文化学術研究都市推進室
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 TEL(075)414-5194

けいはんな地区協議会及び総合特別区域制度等に関することは、
(財)関西文化学術研究都市推進機構(けいはんなエコシティ推進会議事務局)
〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台1丁目7 TEL(0774)95-5105

「総合特別区域制度」に関する国のホームページ
(内閣官房地域活性化統合事務局) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/sogotoc/index.html>

「関西イノベーション国際戦略総合特区」に関するホームページ
((公社)関西経済連合会) <http://kansai-tokku.jp/>

関西イノベーション 国際戦略総合特区

実用化・市場づくりをめざした仕組みづくり
「イノベーション・プラットフォーム」の構築

【けいはんな学研都市】

平成24年2月

京都府政策企画部文化学術研究都市推進室

(財)関西文化学術研究都市推進機構
(けいはんなエコシティ推進会議事務局)

関西イノベーション国際戦略総合特区の指定

関西の3府県(京都府、大阪府、兵庫県)・3政令市(京都市、大阪市、神戸市)が、行政区域を越えて関西の強みが活かせる

医薬品 医療機器 先端医療技術(再生医療等)
先制医療 バッテリー スマートコミュニティ

という未来の生活を変えることが可能な6分野で共同申請した「関西イノベーション国際戦略総合特区」が、平成23年12月22日に国の指定を受けました。

我が国の産業の国際競争力強化を目指して、規制の特例措置や税の軽減、財政支援など総合的に施策を集中するために創設された国際戦略総合特区制度の活用により、けいはんな学研都市エリアを含む「関西イノベーション国際戦略総合特区」では、関西が一体となって、「国際競争力向上のための『イノベーションプラットフォーム(実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組み)』」を構築し、次の3つを柱に取組を進めます。

研究、開発から実用化へのさらなるスピードアップと性能評価等による国際競争力の強化

多様な産業・技術の最適組み合わせによる国際競争力の強化

イノベーションを下支えする基盤(人材、産業・物流インフラ)の強化

けいはんな学研都市においては、他地域(地区)との連携の下、とりわけ関西におけるスマートコミュニティ分野の拠点として、国際戦略総合特区制度の利点(規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置)を最大限活用して、研究・開発から産業化・実用化に繋がる取組を促進することにより、「けいはんな発」の新産業を創出し、世界市場の獲得を目指します。

なお、新しい規制の特例措置等を盛り込んだ「総合特別区域計画」は、今後、国と地方の協議会で協議が整ったものから順次申請することとしています。

関西イノベーション国際戦略総合特区で「けいはんな学研都市」が目指すもの

スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備

国有財産法等の特例措置により国に無償譲渡を提案している「旧 私のしごと館」をスマートコミュニティの形成等に係る国際共同研究・事業化を行うオープンイノベーション拠点として再整備

関西各地域の実証拠点のリエゾン機能を果たす中で、新たな技術開発や国際標準化を先導的に推進し、世界のスマートコミュニティ関連市場での国際競争力をアップ

オープンイノベーションセンターにおける技術者から経営者までの人材育成戦略を実施

新たな実証による新技術の確立と国際市場の獲得

スマートコミュニティオープンイノベーションセンターの周辺地域において、再生可能エネルギー等による「創エネ」、「省エネ」、「蓄エネ」、新発電システム、エネルギー管理システム、次世代植物工場等を段階的に整備し、地域住民の参画による実証事業を実施

次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得

けいはんな学研都市における「実証プロジェクト」による技術実証を早期に実用化することにより、スマートハウスや電気自動車等のエネルギー管理技術の一つのパッケージとして海外展開を図り、国際市場を早期に獲得

エネルギー-地産地消型次世代モデル都市づくり(展開イメージ)



関西イノベーション国際戦略総合特区の概要

関西が取り組む政策課題

国際競争力向上のための
「イノベーションプラットフォーム」の構築
(実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組み)

総合特区により、規制改革等を進め、企業や地域単独では解決できない課題に府県域を超えたオール関西で取り組む
域内資源を有機的に結び付けるとともに、資源の集中的投入を実現
内外に開かれたネットワークにより、知恵と資源を呼び込む

関西のポテンシャルのフル活用

世界トップクラスのリーディング企業の集積
製薬：
武田薬品、田辺三菱製薬、塩野義製薬、アスピオファーマ など
家電・電気機器・蓄電池・太陽電池等：
パナソニック、シャープ、ユミコア、住友電工 など
世界屈指の大学・研究機関、科学技術基盤の集積
大学：京都大学、大阪大学、神戸大学 など
研究機関：地球環境産業技術研究機構、医薬基盤研究所、理化学研究所、国際電気通信基礎技術研究所、情報通信研究機構 など
科学技術基盤：SPring 8、京速コンピュータ「京」など

関西イノベーション国際戦略総合特区



一体的に「イノベーションプラットフォーム」を形成

課題解決に向けた関西での取組み

研究、開発から実用化へのさらなるスピードアップと、性能評価等による国際競争力の強化
シーズから事業化までのスピードアップ促進
高い性能を差別化に結び付けるための評価基準の確立と規格化、標準化の促進
多様な産業・技術の最適組み合わせによる国際競争力の強化
先端技術分野における産学官連携の取組み
ソリューション型ビジネスの促進とマーケットニーズに応じた戦略的な海外展開
イノベーションを下支えする基盤の強化
イノベーションを担う人材の育成・創出等
産業・物流インフラの充実強化によるイノベーション促進

重点的に取組む6つのターゲットでイノベーションを創出

~未来社会の市場を見据え、強みを有するターゲットに当面資源を集中!~
医薬品
医療機器
先端医療技術(再生医療等)
先制医療
バッテリー
スマートコミュニティ
内外の生活革新をもたらすことを期待

具体的な取組みと仕組みづくり

32事業、127項目の規制緩和・制度創設を提案

【主な事業】

PMDA-WEST機能の整備 PMDA(独)医薬品医療機器総合機構
治験センターの創設
バッテリー戦略研究センター機能の整備
京速コンピュータ「京」とSPring 8を活用した革新的創薬と次世代省エネ材料の開発
スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備
日本初の抗体医薬のさらなる応用
先制医療の実現に向けたコホート研究・バイオマーカー研究の推進
世界最高水準のクールチェーン構築(開空)、国際コンテナ戦略港湾の推進 など

【主な規制緩和等】

一定の条件をクリアしたものについて、臨床試験で得られるデータを治験段階で活用することを認める制度の構築(特例)
治験・臨床研究に係る病床規制の特例
医薬品・医療機器等の輸入手続きの電子化・簡素化
蓄電池の安全性・性能の評価基準の確立
電気事業法の規制緩和(特定供給に係る規制緩和で、再生可能エネルギー導入による実証実施) など

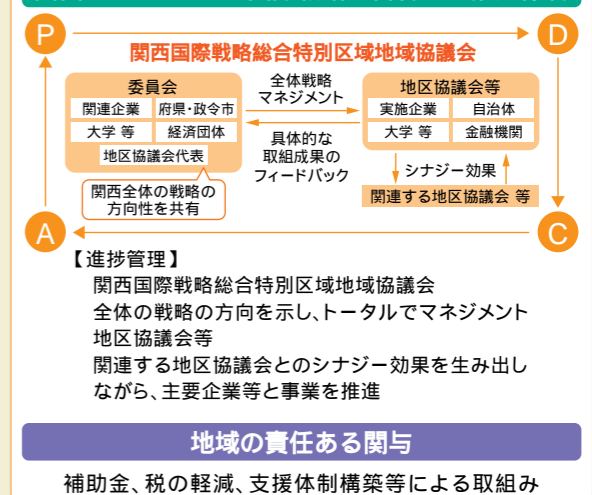
2025年に向けた目標

関西からの医薬品・医療機器の輸出を増加させ、世界市場でのシェアを倍増!
(世界の輸入医薬品・医療機器市場:約46.4兆円 2025年現在予測)
多様な用途、市場拡大により関西の電池生産額を大幅増!
(リチウムイオン・太陽・燃料電池の世界市場:約3.3兆円 2025年現在予測)

	2010年	2025年
・医薬品	約1,890億円	7,800億円
・医療機器	約660億円	2,800億円
・リチウムイオン電池	2,300億円	3兆8,500億円
・太陽電池	2,500億円	1兆1,300億円

輸出額
生産額

関西イノベーション国際戦略総合特区の推進体制



地域の責任ある関与

補助金、税の軽減、支援体制構築等による取組み